

問1 日本の労働市場における雇用構造の推移について述べた次の文章中の空欄（ア）に入れる語句として最も適当なものを答えよ。日本の雇用構造は1980年代後半以降、大きく変化した。男性雇用者においては、期間の定めのないフルタイムの常用雇用者が依然として大半を占めるものの、多様な働き方をする者も増加している。一方、女性雇用者においては雇用の流動化が顕著に進行し、2000年代初頭には、パートやアルバイト、派遣労働者などの（ア）の数が、常用雇用者の数を上回る逆転現象が生じた。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 直接雇用 2. 終身雇用 3. 正規雇用 4. 非正規雇用

問2 1990年代初頭、地価や株価の急激な下落によって経済が混乱するなかで、金融機関が抱えることとなった、回収が困難または不可能となった貸出金のことを何と呼ぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 不良債権 2. 間接金融 3. 直接金融 4. 信用創造

問3 国の財政の健全性を示す指標の一つで、過去の債務に関わる元利払い（国債費）を除いた行政サービス経費（政策的経費）が、新規の公債発行（借金）を除いたその年度の税収等で賄えているかを示す、日本語で「基礎的財政収支」とも呼ばれる概念をカタカナで何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. プライマリーバランス 2. ビルトインスタビライザー 3. フィスカルポリシー 4. クラウディングアウト

問4 国内総生産（支出側）において、民間最終消費支出に比べて全体の規模（占める割合）は小さいものの、景気の動向に極めて敏感であり、好況期には高い対前年度増加率を示して経済成長を牽引する、企業による投資活動を示す項目は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公的固定資本形成 2. 政府最終消費支出 3. 民間企業設備投資 4. 民間住宅投資

問5 安定成長期の末期にあたる1980年代後半、低金利政策などを背景に投機資金が土地や株式に流れ込み、実体経済の動向を超えて資産価格が異常に高騰した。この1990年代初頭に崩壊することとなる経済現象を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. バブル経済 2. ドッジ不況 3. オイル危機 4. ドル危機

問6 日本の公的扶助の代表例であり、資産や所得の調査といった一定の要件を満たす困窮者に対し、憲法第25条の理念に基づいて健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする制度は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 医療保険 2. 生活保護 3. 介護保険 4. 年金保険

問7 現代の高度情報社会において、人間の知的な創作活動の成果や、商品・サービスを識別するための標識などを法的に保護する権利の総称を何というか。この権利が対象とするコンピュータソフトやデジタルコンテンツなどは、容易かつ安価に複製や模倣ができるため、権利侵害に対して脆弱な側面を持つ。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 知的財産権 2. 団体交渉権 3. 自己決定権 4. 労働基本権

問8 環境問題への対策として、政府が二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる物質を排出する企業や個人に対して課税を行い、その負担を避けるための行動を促すことで、汚染物質の排出を抑制しようとする経済的誘導手法を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 環境税 2. 排出権 3. 課徴金 4. 補助金

問9 中国は1970年代末から、従来の計画経済体制を改めて市場経済の仕組みを導入する政策へと舵を切った。この方針のもと、海外からの資金や高度な技術を導入して経済成長を促すため、税制などの優遇措置を与えて沿海部のシェンチエン（深圳）などに設置された特定の地域を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 改革開放 2. 郷鎮企業 3. 経済特区 4. 人民公社

答え合わせ・解説

問1	答え 4 非正規雇用	日本の労働市場において、女性の雇用は1980年代後半以降、パートやアルバイト、派遣労働などの非正規雇用が急速に増加した。その結果、2002年には女性の非正規雇用者数が正規雇用者数を上回る逆転現象が発生した。男性においては依然として正規雇用者が多数を占めているが、非正規雇用の割合も緩やかに増加している。
問2	答え 1 不良債権	1990年代初頭のバブル経済の崩壊に伴い、地価や株価が急落した。バブル期に不動産などを担保にして多額の融資を行っていた金融機関は、担保価値の暴落や企業の倒産によって、貸し出した資金の回収が極めて困難となった。このような回収困難となった債権は不良債権と呼ばれ、金融機関の経営を圧迫し、1990年代後半の金融危機の引き金となった。
問3	答え 1 プライマリーバランス	プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、国や地方自治体の財政状況の健全性を測る重要な指標である。これが黒字であるということは、その年度の行政活動に必要な経費が、新たな借金に頼らずにその年度の税収入等で賄えていることを意味する。日本の財政においては、社会保障関係費の増大などを背景に赤字が続いており、その黒字化が財政再建の目標として掲げられている。
問4	答え 3 民間企業設備投資	民間企業設備投資は、企業の工場建設や機械導入などの支出を指し、GDPの支出面において民間最終消費支出よりも規模は小さい。しかし、将来の景気予測に基づいて決定されるため変動が激しく、増加額が同程度であっても元の規模（分母）が小さいために、対前年度増加率が高くなりやすい。この投資の波は景気変動の重要な要因となる。
問5	答え 1 バブル経済	1980年代後半、ブラザ合意後の円高不況対策としてとられた超低金利政策などを背景に、過剰な資金が株式や土地の取引に流入し、資産価格が異常に高騰した。この実体経済からかけ離れた好景気はバブル経済と呼ばれ、1990年代初頭の金融引き締めなどによって崩壊し、その後の長期的な平成不況へとつながった。
問6	答え 2 生活保護	公的扶助の代表例であるこの制度は、生活に困窮する人々に対して、その困窮の程度に応じた給付を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を促すものである。受給にあたっては、資産や労働能力の活用といった要件を満たしているかどうかの調査（ミーンズテスト）が行われる。
問7	答え 1 知的財産権	人間の知的な創作活動の成果（特許や著作物など）や、商品・サービスを識別するための標識（商標など）を保護する権利を「知的財産権（知的所有権）」と呼ぶ。デジタル技術の発展に伴い、コンピュータソフトや音楽・映像などのコンテンツは、容易かつ安価に複製や模倣ができるようになったため、権利侵害に対して非常に脆弱な側面を持つ。このため、国内法だけでなく国際的な条約や機関を通じてその保護が図られている。
問8	答え 1 環境税	市場メカニズムを利用して環境負荷を低減させる政策手法であり、汚染物質の排出に対して金銭的な負担を課すことで、企業や消費者に自主的な排出削減を促す。これに対し、排出量の上限を直接定めて違反者に罰則を科す手法は直接規制、排出枠を市場で取引させる手法は排出量取引（排出権取引）と呼ばれる。
問9	答え 3 経済特区	中国では1978年から「改革開放」政策が推進され、市場経済化が進められた。その一環として、1980年にシェンチェン（深圳）、ジュハイ（珠海）、スワトウ（汕頭）、アモイ（廈門）、のちにハイナン（海南）などが指定された。これらの地域では、外資企業に対する税制上の優遇措置などがとられ、外国の資本や技術を導入する窓口として機能し、中国の急速な経済成長を牽引した。